

## 「知事とのわいわいミーティング」(平成19年9月10日実施) 藤崎会場の

### 概要について

「知事とのわいわいミーティング」を9月10日(月)午後2時30分から、藤崎町の常盤生涯学習文化会館で開催しました。当日の概要をお知らせします。

「知事とのわいわいミーティング」は、知事と県民の皆さんが、青森県の未来を創るために直接意見交換をする場です。今年度は、合併した市町にうかがって実施することとし、藤崎町は今年度第1回目の開催となりました。

当日は、約10名の町民の方が参加され、6名の方からご提言・ご提案がありました。

その概要は、次のとおりです。

---

### 三村知事あいさつ

ここ津軽平野には、最先端の光関連産業を始めとするものづくり産業がたくさん集まっ



てきました。また、技術を習得した若い人たちが仲間と一緒に新しいものづくりにチャレンジするといった取り組みも始まりました。より良いりんごをつくるためお互いに切磋琢磨してきたこと、良い物をつくるために工夫することに対する津軽の人たちのファイトがその土台となっています。

元気な中南地域の皆様方のもとに、「知事とのわいわいミーティング」ということでおじゃまさせていただきました。地元の皆様方のアイデアから県の施策をつくっていこうというものです。県民の方々の思いを県政に活かしていきたいと考えています。

本日はよろしくお願ひします。

## 発言者1（50歳代・男性）

景気低迷等により、職人不足が深刻な問題になると思います。

特に若い人が少なく、このままでは後を継ぐ人がいなくなってしまうのではないかと心配です。やはり、職人が汗を流して働いているところを実際に何らかの方法で若い人などに見てもらふ必要があると思います。

また、県では「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定されたようですが、「職人日本一」という人材のブランドを育て全国に発信してはどうでしょうか。そのことが雇用の確保にもつながると思います。

## 知事

「人材のブランド」というお話をいただきました。農業・漁業にたずさわる方も職人さんです。農業・漁業も技術産業であり、プロとしての仕事ということになります。

青森県は人材という面では非常に優れていると考えていました。先般策定した「あおもりを愛する人づくり戦略」でも、ふるさと青森には産業面で様々な長所があり、その中でチャレンジしていく仕組みを考えていこう、ということをご提案させていただきました。

今お話のあったご提案は、日本の国全体にとっても非常に重要です。日本の国は、究極的には、ものづくり産業で生きてきましたし、今も生きている国です。私も、県内あちこちの工場を見て歩いているのですが、大量生産は海外で行うとしても、基幹となる部分は青森で製造しています。良いモノとなることを確実にしてから、海外で大量に生産する、そのような形をものづくり産業では進めています。本当に大事な部分は、日本で設計・製造しなければならないと考えますが、その場合に、職人さん、プロの腕というものが重要になってきます。

我々も、あおもりマイスターの認定など、ものづくりに取り組む技術者を育成する仕組み、あるいは、工業高校や工科学院における技術者養成の仕組みの中で、ものづくりの最先端を支える人づくり、人材への投資を進めていました。

今、津軽平野には、光関連産業などが集まりつつありますが、我々も、伝統的技術の継承に加えて、県の職業訓練校で、こういった最先端のものづくりに対応できるような人材育成を進めています。

また、県が制作した「はたらく心DVD」では、県内100のプロの仕事を紹介しています。これを小学校教育の中にとりいれて、子どもたちに見てもらふことによって、いろいろなものづくり産業、様々なプロの仕事が青森にあるということを理解してもらい、また、仕事に対する興味を持ってもらうこととしています。

## 発言者2（50歳代・女性）

最近、宮崎県が注目されていますが、マスコミが盛んにテレビ放映などしているからではないかと思しますので、新幹線の新青森駅開業を見据えて、青森のイベント、観光、ビジネス等を、県外の人や県外企業に向けて、もっとPRしてはどうでしょうか。このことによって、青森県の良さが広く全国に知れわたれば、観光客はもとより、賃金が高い企業の本県への誘致にも結びつき、県内の仕事づくりにつながっていくと思います。

また、首都圏等で暮らしている方の中には、「田舎」を持っていない方もいると思いますので、このような方にとっての「田舎」＝青森となるような取り組みがなされれば、青森に何度も足を運んでいただけたらと思います。

## 知事

りんごを始めとする県産品の販売推進に向けて量販店でのキャンペーンを繰り返し行った結果、売上高が大幅に増えました。

青森県全体のPRということでは、県庁の中にまるごと青森情報発信チームというもの



があり、いろいろな形で、様々なメディアと連携し、青森県をPRしています。テレビや雑誌に青森のことが集中的に紹介されたり、ホテルやレストランの有名なシェフが食材として県産品をとりあげているのも、彼らの活動の成果です。県内に住んでいる分にはその活動はあまり見えてこないところ

もありますが、県外では盛んに情報発信しています。韓国のメディアが選んだ「訪れたい世界の10か所」の中に青森が選ばれています。

都会の人を青森に呼び込む仕掛けとして、団塊の世代の方々を対象に、青森との二地域居住や青森での長期滞在を体験してもらう事業を実施したり、旅行会社と連携して青森の食を楽しんでもらう仕組みを設けるなど、青森の良さを県外に発信する様々な取り組みを行っています。

### **発言者3（30歳代・男性）**

青森県の経済活動の負の部分は冬期間にあると思います。雪を経済活動に結びつけ、マイナスをプラスに変えていくことが必要だと思っています。

雪の季節、私はスノーボードをしまして、全国大会に出たこともあります。大会が開催される長野県などのにぎわいをうらやましく感じる場合があります。これに比較すると、当県の状況は寂しく、大鰐スキー場は倒産の危機に直面していると聞きますが、大鰐スキー場の民営化、県営化の道はあり得るのでしょうか。

また、冬の経済活性化のための雪の活用策として、県で考えていることがありましたらお聞かせください。

### **知事**

昨冬は雪が少なく、特に高齢者の方々からは「雪が少なくて良かった」との声を聞きます。そのたびに、雪が降る地域に住むことの重みを感じますが、雪も一つの資産として活かしていくことも重要です。

スキー場の話がございました。大鰐スキー場につきましては、先日も、大鰐町の町長さんをはじめとする中南地域の市町村と私どもの教育委員会とのやりとりの中で話が出ていました。県内30か所のスキー場があるのですが、市町村立のスポーツ施設については、地域の要請に応じて、それぞれの地域振興のために、それぞれの目的で独自に設置しているものであるということ、このことから、特定の施設を我々県として独自に県営化するのは困難であるというふうに、教育委員会としての考えをお示しました。

大鰐スキー場については、町を挙げて、再建に向けて検討を進めている段階であると認識していますし、私どもとしても、そういったキャンペーン、PRなどを含め、支援の仕組み等、適切にしていかなければいけないということになりますけれども、特定の施設を

県営化することについては、現実、非常に厳しいという話を申し上げたことについては、大鰐町の町長さんも、県の立場ではやむを得ないことだろうとのことで、理解をしていただけだと考えています。

いろいろな施設がいろいろな市町村にございまして、それぞれの目的があってそれぞれの時期につくったものとなりますので、たいへん申し訳ないのですが、それぞれに取り組んでいただくものと考えています。

雪全般の活用については、「雪は友だち」というホームページを作成し、「活雪」への取り組みを紹介していますが、その中でも「冬の農業の推進」ということを進めてきました。その一つの成果が、冬、収穫した人参を原料に製造した「冬掘り人参ジュース」です。

観光については、地吹雪体験ツアーに限らず、弘前の雪灯籠まつり、十和田湖冬物語も開催されており、冬に焦点をあわせたまちづくり、雪の魅力を売りだそうということを進めています。積雪量の多さが受け、雪を目当てにする海外からの観光客も増えています。積雪環境下でのユビキタスに関する世界初の実証実験が弘前市で行われましたが、これは雪国だからこそできた取り組みです。

#### **発言者4（30歳代・男性）**

これからもずっと米づくりを続けていきたいと思っていますが、今、生産コストを下げるのが課題です。油の値段がネックとなっていますので、バイオマス燃料の開発・研究に県で取り組んではどうでしょうか。

#### **知事**

米づくりということでは、最近、日本経済新聞に県産米「まっしぐら」が紹介されました。どこで販売しているのかと、各方面からの問い合わせが殺到しました。米としておいしいのも重要ですが、おかずと合わせて食べることでおいしい、かつ、リーズナブルであるのが青森県産米である、そういった高い評価を受けています。

バイオ燃料の研究などへの取り組みとしては、先日、バイオ燃料推進協議会が立ち上がりました。これまでは、各主体がそれぞれに取り組んでいましたが、それぞれ工夫している点を出し合うようにしていこうとの趣旨に、100社以上という、たくさんの方からの

参加がありました。

ここ藤崎町常盤では、エネルギーに関する新たな取り組みがスタートしていますので、担当課からご紹介します。

### **新産業創造課職員**

直接バイオ燃料に関わるものではございませんけれども、地元トキワ養鶏さんで行われる、エネルギーを効率的に農業に活かす取り組みについて紹介します。

高収量通年型温室園芸システム、別名農業トリジェネレーション・システムというものでございます。

これは、トキワ養鶏さんで考えていたものですが、平成18年度、県の事業をきっかけに実用化に向けて取り組まれているものです。

まず、トリジェネレーション・システムについてご説明します。

これは、大阪ガスにより開発されたシステムで、植物育成のための特殊な発電機です。燃料のLPガスを燃やしまして、これから発電機で電気を起こすわけですが、ガスの燃焼による二酸化炭素、熱を取り出します。

そして、電気は温室内の照明に使います。これは、冬場の日照不足を補うことに活用します。熱はハウスの保温、それから融雪に用います。夏場は冷房に転換することもできるそうです。二酸化炭素は植物の育成に欠かせないものですが、ハウス内の濃度を高くすることにより作物の収量の増加が期待されます。

これらによりまして、冬期間も含めた、通年の安定した農作物の栽培を目指すものです。また、農作物の収量アップにつながりますので、従来、冬場に使っていました石油ボイラーと比較して、燃料コストの引き下げ効果も期待できるということです。

高付加価値型作物としては、本県ではトマト栽培を行う予定となっています。

実用化に向けたこれまでの経緯を改めて申し上げますと、県ではあおもり農工ベストミックス新産業創出構想というものを策定しています。これは、農業と工業の連携・融合による新しい産業興しを目指すものです。具体的には、普通のビニールハウスよりも高度に環境を制御した、いわゆる植物工場と言われているようなもので通年の栽培を目指すものや、農林業系のバイオマスを利用して新しい農業用資材やバイオ燃料等の商品化を目指す

ものなどがあります。

18年度に、モデルケースとなるようなアイデアを募集しましたところ、トキワ養鶏さんが応募され、採択されたので、冬に実際にトリジェネレーションシステムを稼働させまして、事業の採算性などの検証を行いました。

19年度からは農林水産省の補助事業に応募、採択されましたので、引き続きシステムの検証を行いまして、来年度以降、水耕栽培、土を使わない栽培を含めた、より規模の大きい施設の設置を行う計画となっています。

### 発言者5（50歳代・女性）

農家の方々が元気になってくれれば、藤崎町という地域の活性化になると思います。

そこで、青森県産の食材を学校給食や施設などの給食に取りこんでみたらどうでしょう。1%ぐらいしか地元産のものが使われていないと聞いたことがあります。綺麗な野菜でなければ使えないといった姿勢ではなく、積極的に地元産のものを採り入れるようにすれば、食の安全性も図られるでしょうし、コストも抑えられるのではないのでしょうか。農家の方々も、もっと安全なものをつくろうとするでしょうし、それが活気ある農業につながるのではないかと思います。

### 知事

旧百石町で町長をしていたとき、キャベツの値段が上がったところ、町全体が活気づいたことがありました。農家が元気になれば町中が元気になる、それを肌で感じました。だからこそ、知事就任以来、「攻めの農林水産業」を掲げ、農業が儲かる仕組みづくり、すなわち、県外も含めたマーケティングをし、ブランド化を図り、地産地消を進める、このような取り組みを進めてきました。「決め手くん」は、県産品の販売推進のイメージキャラクターとして、全国各地で活躍してくれています。



さて、農業経済を通しての基本は、地産地消です。身体の調子が悪くなったらふるさとに帰ってきて、地元の朝採りのものを食べると健康が回復するとよく言いますし、実際健康になります。

学校給食や福祉施設で県産品を使っていただくような取り組みは我々も進めていますし、あおもり食育宣伝隊「しょくぴ〜」が学校などをまわりながら、県産品を紹介したり、健康によいバランスのとれた食生活の大切さをPRしています。藤崎町においては、学校給食に県産品を採り入れる割合が多いと聞いています。

また、これまで見た目が重視されることも多かったわけですが、大手の流通グループなどが、畑などを単位とし、その畑から収穫された農産物であれば、形が多少悪くても買い取るといった取引もなされているようです。これは無駄をなくすという意味ではコストの低減になりますし、見た目が大事という食が変わってきつつあることではないかとも考えられます。

#### **発言者6（40歳代・男性）**

今、担い手への農地集積や経営規模の拡大による足腰の強い農業といったことが進められていますが、農政の方向性が3年や5年といった短いスパンで変わってしまいます。農家の側の事情も汲んでほしいと思います。ヨーロッパでは、農業が環境維持に果たす役割を踏まえ、農家にお金を出して環境の保護に取り組んでいると聞きます。

#### **知事**

明治の頃、イザベラ・バードというイギリス人がこの津軽を旅したとき、津軽平野の美しさに感動したといえます。

山から水が流れ、その水が平野に下って土をつくり、土の中の栄養素が海に流れて、良い海をつくれます。

我々が進めている農林水産業は、環境に対し負荷を与えることもあるものの、自然と人間とがともに生きていける、それが農業であり、漁業であり、林業である、そのために必要な投資はするべきであるということを、「環境公共」として、農林水産省に対して訴えかけてきました。



土づくりは、30年・50年といった長い単位で考えていかなければなりません。本気で守らなければならないのが「土」であり、その意味で環境を保全し、農林水産業を守るための公共投資が必要なのです。このために、1万1千キロにも及ぶ県内の農業水路のネットワークを守るためのランドデザインをつくったり、土づくりということに取り組んでいます。

## **知事所感**

本日いただいたご思いも、地域社会に住むお一人おひとりとして、自分の住む地域、この青森県を良くしていこうという、その気持ちの表れだと思っています。いただいたご提言を施策の中に活かすような段取りをしていきたいと思っています。

一人ひとりの県民の皆様方がこの青森で楽しく働き、子どもを育てていける、ここで生きていける、生きていきたいという青森にしなければならないと思っています。そのためにも、農業、漁業、福祉・医療、地域経済、あるいはスポーツ振興を含め、各分野、全力で仕事をしていきたいと思っています。

皆様方からのご提言・ご提案、ありがとうございました。